

夏のボーナス

予測で見解分かれるも、実績は前年並みか微増で推移

二〇一三年夏のボーナス（賞与・一時金）については、四～五月に主要な民間シンクタンクが見通しを発表し、わずかな幅だが、前年比プラス・マイナスで見解が分かれた。一方、春の労使交渉結果をベースに集計された、労使団体などのデータを見ると、平均では前年比微増で推移している。

まず、四月三日に三菱UFJリサーチ&コンサルティングが発表した調査レポートによると、今夏のボーナスは三年連続で減少すると予測。「民間企業（パートタイム労働者を含む）の一人当たり平均支給額は三五万七四〇〇円（前年比マイナス〇・三％）と、過去最低水準を更新する見込み」とした。その理由としては、非製造業でウエートの高い中小企業では厳しい収益環境が続いていることなどをあげる。

一方、みずほ総合研究所と第一生命経済研究所による見通しでは、わずかではあるがプラスに転じると予測する。四月九日にみずほ総研が発表した見通しでは、今年夏の民間企業（従業員規模五人以上ベース）のボーナス支給額は前年比〇・八％アップの三六万一千三〇〇円となり、三年ぶりに増加するとした。その背景としては、「円安や公共事業の拡大等による収益改善」に加えて、安倍政権の賃上げ要請に対してボーナス増額で対応する企業が多いと

みられることをあげた。

五月の『第一生命経済研レポート』で発表した夏のボーナス予測によると、民間企業の支給額は前年比〇・七％増の三六万一千〇〇〇円となり、こちらも夏のボーナスとしては三年ぶりに増加に転じる見通しを示した。

ボーナスが増加する理由について同研究所は、「昨年末以降の景気回復や円安効果により企業収益が持ち直しつつあることや、企業の景況感の改善、政府による賃上げ要請が一部影響した可能性もあるだろう」と分析。ただし、増加幅が小幅にとどまる要因としては、増加は大企業が中心で、中小企業では目立った改善が期待できないことをあげた。「一時金満額回答など今夏のボーナス大幅アップを示唆する報道が目立ったが、実際の増加率は報道から受ける印象ほどにはならない可能性が高い」としている。

大手で回復、課題は中小企業の水準

一方、労使交渉の結果を集計した回答・妥結水準をみると、前年並みか微増で推移している。

まず、四月一日現在で東証一部上場企業の妥結水準を調査した民間の調査機関・労務行政研究所の集計によると、回答のあった一三九社の妥結水準は、平均で六六万四四一五円。同一企

業で昨夏の妥結実績と比較すると、金額で三九七〇円、対前年同期比で〇・六％の減少となり、昨年に続いてマイナスになった。この要因について同研究所は、「アベノミクスによって企業業績の改善が期待されたものの、まだ取り組みが始まって間もない現時点では、その効果を受けている業種・企業が限られるため、一時金への反映度は低いといえる」と分析する。

労使団体が発表している回答・妥結状況調査では、ほぼ前年並みないし微増の傾向が見取れる。まず、連合が五月二十九日現在で取りまとめた一時金の回答集計によると、この日までに夏季一時金の回答を受けた一七九〇組合（約一三〇万人）の組合員の加重平均による回答実績は二・一六カ月、六四万五七〇八円となり、月数では〇・〇六カ月前年を上回ったが、金額では六一四七円のマイナスとなった。回答内容について連合では「産業間、あるいは同一産業内でも企業によりばらつきがある」と指摘している。

一方、経団連が五月三〇日に発表した今夏のボーナスの第一回集計は、大手企業六四社と集計対象が限定されている点に留意が必要だが、平均妥結額（組合員一人あたりの加重平均）は前年比七・三七％増の八四万六三七六円となり、率・額ともにプラスに転じた。

満額回答が相次いだ自動車（八社）は一四・一五％増の九二万五八五九円となり、全体を牽引している。集計した一三業種中プラスは八業種、マイナスは五業種となった。

また、自動車産業の集積地である愛知県経営者協会が、五月末現在で集計した夏季賞与交渉状況報告（中間集計）によると、妥結した企業一〇〇社の金額は六二万三五四五円、二・二八カ月となり、前年実績と比べると額で四三六五円、率では〇・〇七％の増加となっている。企業ごとにもみると、前年妥結額を「上回った」が約六割に対して、「下回った」が四割となり、両者が拮抗していた前年よりも増加企業が増えている。一方、規模別にみると「大企業はプラス、中小企業はマイナス」という傾向があると指摘している。

自動車関係以外で伸びが大きかった業種については五月末に民間の転職支援会社（インテリジェンス）がインターネット調査の結果を発表しており、それによると「金融」は前年比一〇％増、「建設／不動産」も五％増となっている。

（調査・解析部）